

特集 新型コロナ 地域福祉活動

北星学園大学社会福祉学部 岡田 直人教授



—— 1世紀に1度とも言われる新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延について率直な感想をお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症の影響は、全世界に及んでおり、おそらく有効なワクチンが開発され安定的に接種できるような状況になるまで、社会の不安は続くでしょう。

ただ、国内に限れば、よくインフルエンザで亡くなる方の数などと比較されますが、それが妥当かは別として、私は必要以上に恐れることはないと思います。これはあくまで個人的な感想ですが。

地域福祉の分野について言えば、暮らし方や働き方が大きく変わらざるを得ない中で、支援の在り方にも変化が求められていると感じます。一方で、今までと異なる方法を模索することで、これまで関わる事がなかった層が参加するきっかけになっているというお話も聞きます。

—— コロナ禍というピンチが、新しい担い手参画のチャンスにもなるということでしょうか。

SNSの活用で若い人たちが参画

私は現在、小樽市の地域福祉計画策定に関わっています。ワークショップをオンラインで開催するにあたり、その周知も、従来のチラシやポスターに加えて、SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)を積極的に活用してみました。すると、若い世代や学生が参加してくれました。

こうした層は、紙による町内回覧などよりも、インターネットによって情報収集することが多く、アクセスのしやすさを重視します。オンライン開催とSNSの活用が、新た

な参加につながったのではないかと考えています。若い世代にとってはインターネットのある生活が普通ですし、扱いにも慣れているので、抵抗なく入ってくることができます。そうした視点から、担い手として呼び込んでいくという展開もできるのではないのでしょうか。

暮らし方、働き方の変化が地域にも

また、これまでは、住む場所を選ぶ時に通勤・通学の利便性が重視されてきました。オンラインを活用した働き方や学校の授業の変化により、交通の便が悪いことを理由に選ばれづらかった地域にも、若い世代が散らばっていくことが期待できます。テレワークやオンライン授業により余裕のできた時間を、家庭や地域活動に振り向ける方も出てくるのではないかと思います。

全国各地の社会福祉協議会(社協)では、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した方を対象として、緊急小口資金の貸付を行い、大変多くの方が利用されたと聞いています。貸付を受けた方の多くは、これまで社協の存在も知らなかった方々だと思いますが、今回社協という場を訪れ、社協という名前を知ったことで、今後何らかの形で事業に協力してくれる方が出てくるかもしれません。

—— 福まちなど地域で福祉活動をしてきた人たちが、これまで築き上げてきた成果である「つながり」を絶やさないために、今すべきことは何でしょうか。

新型コロナウイルス感染症が蔓延しているから、地域が何もできないというわけではありません。地域には人の絆

ウイルス感染症は の在り方をどう変えるのか

世界中で蔓延している新型コロナウイルス感染症は、人と人との身体的距離を遠ざけ、つながりを奪おうとしています。厚別区社会福祉協議会では、孤立をなくし誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域の皆さんと一緒に、絆を深めるための取組をしてきました。しかし、その多くが「自粛」の一言で、停滞を余儀なくされています。

この先、感染症の影響がいつまで続くのか見通しは立ちません。そのような中、アフターコロナを見据えて地域福祉活動はどのような方向に進んでいくべきか、地域福祉を専門に研究されている北星学園大学の岡田直人教授にお話をうかがいました。

など、これまで積み上げてきたものがあります。初めのうちは戸惑い、停滞する時期もあるかもしれませんが、それをベースにして支援を展開させていくことで、この困難も乗り切ることができると思います。

やり方を工夫して成果を上げる地域も

アプローチの仕方を工夫しながら前に進み始めている地域も多くあります。安否確認に往復はがきを使用し始めた地域もありますし、人が集まったの会食に代えて、配食サービスで安否確認をする地域もあります。人と会う機会が減少している中、はがきやお弁当が届くだけでも安心するという方は多いのではないのでしょうか。

最近では、地区レベルの社協の会議をオンラインで行うようなところも出てきています。元々インターネットに詳しい方がいるところでは、早くから取組を始めていますし、スタッフはできなくても学生を巻き込んで、使い方を学びながら取り入れていくこともできると思います。

マスクがなかなか手に入らなかった頃、町内会でマスクを手作りし、安否確認を兼ねて地域のお年寄りに配ったり、地域の郵便局と協力して未使用マスクを回収し、施設や必要としている方に配ったという事例もあります。

——社協や福まちなど、支援する側の立場として、どのような支援の在り方が考えられるのでしょうか。

支援されてきた人が活躍できるしくみ

大阪府の豊中市の取組は、全国でも先進的なことで有名です。豊中市社協では、人と接することが苦手な引きこもりの方に、広報活動を担ってもらっています。社協やボランティアの活動などを動画にして、ユーチューブで発信するというものです。自分の得意分野を活かした社会参加のしくみですね。最近では、閉じこもりがちな高齢者のために、介護予防運動の動画なども公開しているようです。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト

が減り、生活が困窮した学生に同社協が手を差し伸べ、フードバンクの食材支援につなげました。その恩返しということでしょうか。「ボランティアなどへの協力を通して社協に貢献したい」という学生が増えたそうです。

豊中市社協などの先進事例から学ぶべきことは、非常時に力を発揮するネットワークは、平時からつくって、関係を深めておかなければならないということです。これは地域活動においても同じことが言えると思います。

厚別区にも北星学園大学がありますし、新さっぽろ駅の近くに札幌学院大学のキャンパスができると聞いています。そうした資源をぜひ生かしていくべきだと思います。

——活動再開に向けてどのような点に気を付ける必要がありますか。

一度原点に立ち帰る

新型コロナウイルス感染症は、経済活動優先派と自粛継続派との対立構造を生み出しています。地域でも、活動再開と自粛継続で意見が分かれることが少なくありません。

このような場合に、そもそも私たちにはなぜ地域福祉活動が必要なのか。一度原点に帰って、目的を改めて認識し直すことがとても重要です。その理解が共有されずに、あいまいなまま進めると、活動の必要性が正しく伝わらず、さらに対立が深まることになります。

また、回数を増やして少人数で開催するなど、他の方法はないかを検討してみることも必要です。先ほど言いましたように、インターネットの活用も含めて、新たな方法にチャレンジしてみる機会をとらえてみてください。

共同募金活動も工夫する時期

10月からスタートする赤い羽根共同募金活動でも、オンラインを活用した募金のしくみなど、他の方法での実施の道を探ってみたり、街頭募金でビデオメッセージを流すなどして、募金運動の趣旨を多くの方に理解してもらいた



めの工夫をしてはどうでしょうか。ビデオメッセージの出演者も、町内会の方や地域の小中学生が登場すれば、より身近に感じてもらえるようになりますよね。

赤い羽根共同募金の趣旨を、多くの方に理解していただくことは、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなしに関わらず、必要な時期にきています。コロナ禍で困っている人たちを支援する団体に募金が配分されていることも知ってほしいと思います。

——アフターコロナは社会が大きく変わる可能性があると言われますが、地域福祉の支援の在り方や住民同士のつながりや支え合いの形は、今後どのように変化していくとお考えですか。

決してなくなる顔を合わせた関係

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインの活用を含めて人と人とのつながり方は変化しつつあります。インターネットは、離れている人同士がつながるためにとても有効なツールです。福祉活動においても、一つの選択肢として、いずれは向き合わなければならないものです。それが、少し早く訪れたと考えることもできます。

一方で、今まで地域活動の中で積み上げてきた、「実際に顔を合わせて作っていくつながり」というのは、絶対になくなることはないと思います。

今回のコロナ禍を、新たな人のつながり方を開拓する、一つのきっかけとしてとらえたいです。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後も、状況や対象者に合わせて多様

な手段を組み合わせ、支援を展開していけるような強い地域づくりに結び付けてもらいたいと思います。

ツール次第で新たな担い手の発見

また、その過程では、学生や引きこもりの方などが得意なことを、地域で活かしてもらおうという視点も大切です。これまであまり社会活動に参画する機会がなかった層や支援の対象とされていた層を、担い手として期待する。そういう意識をぜひ持って取り組んでみてください。それによって支援の幅が一層広がりますし、人材不足や担い手の高齢化といったこれまで地域が抱える課題の解消にもつながります。

支援の対象となる方が、自身ができる範囲で役割を担って地域活動に参加するしくみは、地域共生社会の理念にも通じます。

——地域で不安を抱えながらも活動されている皆さんにメッセージをいただけますか。

対策は十分に、でも必要以上に恐れずに

地域で活動されている皆さんは、これまで育んできた絆を絶やささないよう、日々悩みながら頑張っていると思います。新型コロナウイルス感染症の蔓延は、日本だけでなく、世界中の人々が同時に経験していることです。いつまでこの状況が続くのか見通せない中、どこかで割り切ることも必要です。

それはもちろん「感染してもしょうがない」ということではありません。感染予防対策をしっかりと行った上で、日々の生活も地域活動も再開しましょうということです。必要以上に恐れることはありません。

このたびのコロナ禍を、新たなことにチャレンジしたり、新たな担い手を迎え入れるチャンスと前向きにとらえてみませんか。地域の絆の力でもに乗り越えていくイメージを共有できれば、地域福祉活動は大きく成長することができると、私は確信しています。



終始、柔和な表情で語る岡田教授のお話から見てきたものは、「これまでのつながりを失ってしまう」という不安や恐れではなく、新たな支援の方法を模索する中で、新たな担い手の参画や、つながり方の選択肢を増やして、支援の幅を広げていこうという前向きな未来の姿でした。

いただいた提言を今後の活動に活かし、地域の皆さんとともにこの困難を乗り越えていきたいものです。



北星学園大学社会福祉学部
教授 おかだ なおと
岡田 直人さん

プロフィール

大阪市立大学大学院生活科学研究科前期博士課程修了
専門学校日本福祉学院、梅花短期大学、大谷女子大学を経

て、現在、北星学園大学で地域福祉学を主に研究
北海道共同募金会配分委員会委員長、札幌市社会福祉協議会「さっぽろ市民福祉活動計画(2018～2023年)」策定委員会委員長、小樽市地域福祉計画策定委員会委員長、北海道住宅対策審議会委員長、北海道社会福祉協議会市町村社協関係事業検討委員会委員長などの職を歴任